

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福	-	19	包括的支援体制推進事業				☐ 法定受託事務	
所管課	健康福祉部 福祉政策課、介護保険課、高齢者支援課				評価者	高齢者支援課長 寺山 明			
一般	会計	款	15	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名	多様性のある福祉サービスの充実			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。	
効果	市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。			

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業の実施	地域包括支援センターの運営	地域包括支援センターの運営
予算額（千円）	294,393	281,548	
国県支出金	171,653	181,317	
地方債			
その他	65,471	69,328	
一般財源	57,269	30,903	0
当初人員配置数	12.0	12.0	0.0
人件費（千円）	95,288	83,892	0
事業実績	地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業の実施		
決算額（千円）	285,985		
国県支出金	187,902		
地方債			
その他	63,653		
一般財源	34,430	0	0
人員配置実績数	13.0	0.0	0.0
人件費（千円）	93,875	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名	地域包括支援センター運営事業	-	-	-	-		
	実績につながる活動	地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険のみならず包括的に高齢者を支援する包括的支援事業を実施するため、その役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置している。				285,838		
活2	指標名	生活支援体制整備事業の実施	-	-	-	-		
	実績につながる活動	地域の実情に応じながら生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、日常生活上の支援体制の充実及び強化並びに高齢者等の社会参加の推進を一体的に図っていくため、生活支援コーディネーターを配置する。				28,597		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・地域包括支援センターの担う業務の増加に対応する体制整備が必要である。 ・地域課題の共有、課題解決に向けた取組みの推進が必要である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	多機関協働の新規相談件数	件	25	7				
成2	地域包括支援センターの延べ利用件数	件	17,250	7	24,472			1
成3	地域介護予防活動支援事業補助金を活用した団体数	団体	95	7				

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・相談件数は増加傾向にあり、地域課題を捉え、支援につなげている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・高齢者の地域での生活支援にとって、日々の困りごとをはじめ様々な相談を受ける地域包括支援センターの運営等が大きく寄与している。 ・高齢者が地域で自立した生活をしていくために、生活支援体制整備事業により生活支援コーディネーターが様々な資源を活用しながら困りごとを解決していく活動を進めており、いつまでも生き生きと自分らしく生活することが出来るまちの姿に寄与している。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有 効 性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出ていない			
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公 平 性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性			
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする			
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大	☐ 縮小	☐ その他
☐ 事業を休止又は廃止済		☐ ③ 事業は休止又は廃止する				
☐ 他事業と統合済		☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ 事業へ統合			
予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持	☐ ⑤ 予算規模は現状維持とする				
	☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☒ ⑥ 予算規模は拡大する				
	☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	これまで実施してきた高齢者に対する包括的・総合的支援を引き続き行う。機構改革により令和8年度から、生活支援体制整備事業は福祉政策課の所管で実施するが、高齢者を取り巻く様々な世代の方からの相談・支援を行えるよう他機関と連携しながら体制整備を進めていくほか、今後、高齢者の増加に伴い虐待ケースも増加が見込まれることから、地域包括支援センターの負担増に対する体制を検討していく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	65歳以上人口及び65歳以上高齢化率（神奈川県年齢別人口統計調査 令和7年1月1日現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	52,327人	108,693人	66,525人	74,244人	57,357人	121,954人	9,829人	17,352人	16,519人
	30.7%	24.5%	27.1%	28.8%	30.9%	33.0%	32.1%	31.4%	41.9%

比較事項	地域包括支援センター設置数（R8.4.1）及びセンター1カ所当たりの平均担当人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	10か所	19か所	13か所	14か所	12か所	12か所	2か所	3か所	3か所
	5,233人	5,721人	5,117人	5,303人	4,780人	10,163人	4,915人	5,784人	5,506人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市町と同水準のセンター設置ができています。
----------------------	--------------------------